

特別企画:長崎県内企業「休廃業・解散」動向調査 (2022 年)

休廃業・解散は 497 件、3 年ぶりに増加に転じる ～物価高で企業のあきらめ加速～

2022 年の全国企業倒産は 6376 件発生し、3 年ぶりに前年を上回った。コロナ禍で減少基調が続いてきたなか、物価高に過剰債務、人手不足といった企業経営を取り巻く「負の影響」に耐え切れなくなり、事業継続そのものを“あきらめる”中小企業の増加が背景にある。

休廃業・解散でも同様に、政府系・民間金融機関による活発な資金供給やコロナ対応の補助金により、経営体力に乏しい中小企業の休廃業発生を大きく抑制し、前年を下回る傾向が続いた。

そこで帝国データバンク長崎支店では、「休廃業・解散」に至った長崎県内の事業者（法人・個人含む）を集計し、分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

調査結果（要旨）

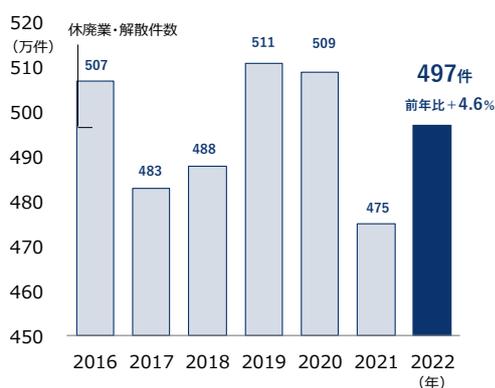
1. 2022 年の長崎県での休廃業・解散件数（個人事業主を含む）は 497 件、前年からは 22 件増加
2. 代表者年代別では、「70 代」での休廃業・解散が最も多く 4 割超。また、代表平均年齢は 70.5 歳と、2016 年以降で最高
3. 業種別では「建設業」（86 件）が最多。「サービス業」（79 件）、「小売業」（41 件）が続いた
4. 市郡別では「長崎市」が 168 件で最多。以下、「佐世保市」（91 件）、「諫早市」（53 件）が続いた

1. 2022年の休廃業・解散動向 ～休廃業・解散は497件、3年ぶりに増加～

2022年に長崎県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は前年から22件（4.6%）増加の497件となった。22年初頭から3.22%の企業が、休廃業で同年中に市場から退出・消滅した。県内における休廃業・解散の増加は2019年以来3年ぶり。休廃業による影響では、企業の雇用が正社員だけで少なくとも累計1028人に及び、前年（861人）から167人分増加した。全ての雇用機会が消失したものではないが、企業の休廃業で1000人超が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計214億円に上った。

県内の企業倒産（法的整理）件数も、休廃業・解散件数と同様に前年から増加した。長引くコロナ禍や物価高・後継者難等を背景に、先行きが見通せず事業継続を断念した中小企業のケースが多かった。

休廃業・解散件数推移



休廃業・解散 推移 (表)

集計年	年間件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	倒産件数 (件)	対「倒産」 倍率	雇用 (従業員)	売上高 (億円)
2016	507	-	3.40%	36	14.1倍	785	154
2017	483	▲4.7%	3.23%	27	17.9倍	787	198
2018	488	+1.0%	3.16%	42	11.6倍	954	156
2019	511	+4.7%	3.28%	33	15.5倍	1,166	189
2020	509	▲0.4%	3.29%	40	12.7倍	1,101	152
2021	475	▲6.7%	3.08%	36	13.2倍	861	247
2022	497	+4.6%	3.22%	48	10.4倍	1,028	214

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

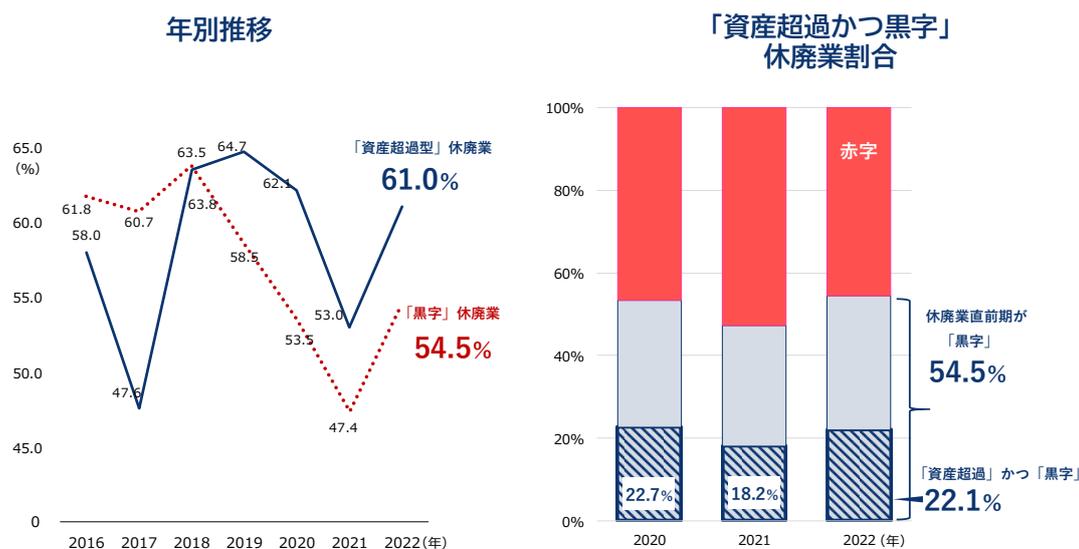
「黒字」休廃業は54.5% 収益力低下の企業で「あきらめ」加速の可能性も

一方で、資産が負債を上回るなど現状の財務内容に問題がない企業で「あきらめ休廃業」選択の動きもみられる。2022年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は61.0%を占めた。他方、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は54.5%となり、いずれも半数超を占めた。この結果、「資産超過」かつ「黒字」の状態での休廃業した企業の割合は全体の22.1%に達し、2年ぶりに2割以上となった。

総じて、長引くコロナ禍に加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手確保のための人件費増などにより収益面・財務面にダメージを受けた企業の休廃業割合が高まっている。こうした

なか、財務内容やキャッシュなどある程度の経営余力を残している企業で、事業再建を含め将来を悲観し、自主的に会社を休業・廃業、あるいは解散を行う「あきらめ休業業」の機運が高まっている可能性がある。

「資産超過型」「黒字」休業業の各割合



2. 代表者年代別 ～平均年齢は70.5歳で2016以降最高～

休業業を行った企業の代表者年齢は、2022年平均で70.5歳と、2016年以降最高となり初めて70歳を超えた。年代別では「70代」が4割超。ピーク年齢は67歳と前年から5歳若返ったが、総じて高齢代表による休業業が目立っている。事業承継がスムーズに進まず、支援から取り残された企業で代表者の高齢化が進み、休業業・解散を余儀なくされている可能性がある。

集計年	平均年齢	ピーク年齢	年代別						
			30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2016	68.0歳	66歳	0.4%	1.1%	4.8%	8.9%	41.6%	29.7%	13.4%
2017	68.8歳	70歳	0.0%	0.4%	3.4%	12.0%	36.5%	34.3%	13.3%
2018	68.7歳	69歳	0.0%	1.7%	5.5%	8.0%	36.7%	32.1%	16.0%
2019	68.5歳	69歳	0.0%	1.3%	5.6%	10.7%	36.8%	28.6%	17.1%
2020	68.6歳	69歳	0.4%	1.3%	7.1%	6.2%	35.1%	37.3%	12.4%
2021	69.8歳	72歳	0.4%	1.3%	5.2%	7.8%	22.6%	48.3%	14.3%
2022	70.5歳	67歳	0.0%	0.9%	5.3%	7.0%	29.5%	40.1%	17.2%

[注1] 休業業・解散率は、当該年の休業業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

3. 業種別 ～「建設業」が前年から大幅に増加し最多～

業種別の件数をみると、「建設業」が86件で最も多く、「サービス業」(79件)、「小売業」(41件)と続いた。「その他」を除く7業種中、「建設業」、「製造業」の2業種で前年比増加、「卸売業」「小売業」「サービス業」「不動産業」の4業種で減少し、「運輸・通信業」は横ばいとなった。

発生率を表す休廃業・解散率では、最も高い業種は「製造業」の2.14%となった。最も低いのは、「運輸・通信業」の1.31%。

集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 通信業	サービス業	不動産業	その他
								(件)
2016	88	23	32	67	3	76	16	202
2017	76	19	37	65	3	73	14	196
2018	75	25	24	47	9	73	25	210
2019	72	22	36	63	10	64	23	221
2020	76	19	33	46	10	77	15	233
2021	74	22	39	43	6	80	15	196
2022	86	24	23	41	6	79	13	225
前年比	+16.2	+9.1	△41.0	△4.7	+0.0	△1.3	△13.3	+14.8
休廃業・解散率	1.87%	2.14%	1.59%	1.93%	1.31%	1.81%	1.51%	—

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

5. 市郡別 ～

市郡別の発生業況では、「長崎市」が168件で最も多く、次いで「佐世保市」(91件)、「諫早市」(53件)、「南島原市」(29件)が続いた。17市郡のうち、件数が減少したのは「長崎市」「島原市」など6市郡、増加したのは「佐世保市」「諫早市」など11市郡となった。

休廃業・解散率では、「対馬市」が5.64%で最も高く、以下、「南島原市」(4.93%)、「西海市」(4.91%)、「壱岐市」(4.26%)が続いた。最も発生率が低いのは「北松浦郡」(1.30%)。

市区郡別 休廃業解散 発生状況

都道府県	市区郡	2021年			2022年		
		件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率
長崎県	長崎市	200	▲ 4.8%	3.85%	168	▲ 16.0%	3.26%
	佐世保市	86	+22.9%	3.26%	91	+5.8%	3.42%
	島原市	13	▲ 13.3%	2.08%	10	▲ 23.1%	1.57%
	諫早市	49	▲ 7.5%	2.83%	53	+8.2%	3.07%
	大村市	17	▲ 19.0%	1.93%	22	+29.4%	2.45%
	平戸市	7	▲ 12.5%	2.10%	12	+71.4%	3.58%
	松浦市	3	▲ 70.0%	1.32%	7	+133.3%	2.95%
	対馬市	4	▲ 60.0%	1.50%	15	+275.0%	5.64%
	壱岐市	10	▲ 9.1%	3.85%	11	+10.0%	4.26%
	五島市	15	+7.1%	3.41%	12	▲ 20.0%	2.78%
	西海市	8	+0.0%	2.88%	14	+75.0%	4.91%
	雲仙市	11	+0.0%	2.05%	10	▲ 9.1%	1.85%
	南島原市	11	▲ 8.3%	1.86%	29	+163.6%	4.93%
	西彼杵郡	19	▲ 17.4%	2.75%	21	+10.5%	3.05%
	東彼杵郡	8	▲ 46.7%	2.02%	14	+75.0%	3.49%
	北松浦郡	3	▲ 75.0%	2.01%	2	▲ 33.3%	1.30%
	南松浦郡	11	+83.3%	6.43%	6	▲ 45.5%	3.55%

まとめ

2022年の長崎県の休廃業・解散件数は、前年から22件(4.6%)増加の497件となった。政府による実質無利子・無担保(ゼロゼロ)融資などの資金繰り支援は、倒産同様に、休廃業・解散の抑制に大きく寄与していた。しかし、長引くコロナ禍による販売減のダメージに加え、原材料高やエネルギー価格の高騰などから先行きが見通せなくなり、2022年に入ると休廃業・解散を選ぶ長崎県内の企業は増加に転じた。負債より資産の総額が上回る「資産超過」状態での休廃業の割合も上昇。安定した事業継続が可能である一方で、物価高や人手不足などによるコスト増が収益を圧迫し続けたことで、ダメージが広がる前に事業をたたむ決断を下した健全企業の休廃業が増加していることがうかがえる。2023年からは多くの企業でコロナ融資の利子・元本返済がスタートするとみられ、先行きが不透明な状況で本業立て直しによる「収益改善」と「借入金の返済」というテーマに立ち向かわざるを得ない局面が迫っている。現時点で財務内容には問題がない健全企業や「老舗企業」の中で、業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再編が遅れた企業のほか、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの企業にとっては、先行きを悲観し、退職金の支払いなど企業体力があるうちに会社をたたむ「あきらめ休廃業・解散」の増加が今後懸念される。

【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 長崎支店 (担当: 四谷 章頌)

TEL: 095-826-9204 FAX: 095-824-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。